

平成 27 年度事業計画

[基本方針]

当協会は、昭和 41 年に母体である神奈川県管工事業協同組合において組合員のための互助共済及び退職金共済の運営を制度的に行う「県水相互扶助会」として発足しました。昭和 55 年に「社団法人神奈川県水道工事協会」として法人化、平成 12 年に「社団法人神奈川県管工事協会」に名称を変えました。平成 25 年に公益法人制度改革により、現在の一般社団法人に移行し現在に至っています。

この間、設立の目的である管工事に関する技術開発や教育指導、緊急・災害時の飲料水の確保及び水道施設の適正な維持に関する広報と普及活動等を行ってまいりました。

一方、会員各位、従業員、ご家族の方々のための互助共済、退職金共済は、業界の中でも稀にみる充実した事業として行ってきました。

平成 25 年度より、当協会は「一般社団法人神奈川県管工事協会」として再スタートいたしました。業界並びに地域社会への貢献度をより一層高めると共に、会員各位に対する事業運営は可能な限り現状を維持してまいります。各位の更なるご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

[事業計画]

(1) 節水活動事業

- ・学校教育、社会教育の場を通じた節水活動事業 水道に関する作品コンクール

(2) 災害対策活動事業

- ・県企業庁との「防災」に関する合同活動の実施・・・災害対策実働訓練
- ・災害被災地へのボランティア活動の実施・・・東日本大震災被災地 他
- ・災害対策計画（マニュアル）の整備
- ・資機材の備蓄・・・給水管類、防災服、非常用飲料水 他
- ・管網図、明細図等の資料の整備

(3) 互助共済事業

- ・会員、その家族及び従業員を対象とした共済事業・・・
死亡弔慰金、傷病見舞金、会員退職一時金、永年祝金、火災見舞金

(4) 退職金共済事業

- ・会員事業所の従業員を対象とした共済事業・・・本制度の資金運用は、今年度も日本生命保険相互会社の拠出型企業年金保険で、安全第一に運用してまいります。

(5) 教育情報事業

- ・本事業は諸種の教育・技術情報・資料の提供により会員の経済活動に資するとともに、協会事業に関する理解と普及を図る。
- ・各種資格試験、講習等に関する情報提供
- ・管工事手帳ならびに技術関係図書の斡旋取扱い
- ・諸行政通達事項、関係法規、各種の情報伝達と指導・・・水道工事標準仕様書、給水装置工事設計施工基準・解説 他
- ・各種関係諸用紙、施工ラベル等の作成と頒布